

No.	担当部局	現行の 該 当 ページ	資料 6 該 当 ページ	分野	施策	項目	項目内の 見直し箇所	現行の第 5 次八潮市総合計画内での記載内容	改定案	改定理由
1	企画財政部 (企画経営課)	P.26	P.26 ～ P.37	その他	その他	その他	追加	(記載なし)	別添の資料のとおり追記。	見直しについての全体的な考えを示すため追記。
2	企画財政部 (企画経営課)	P.30	P.42	第 1 章	第 2 節	1 現状と課題	17行目	～大学等の高等教育機関の誘致が求められています。	～大学等の高等教育機関とのさらなる連携の推進が求められています。	高等教育機関の誘致については、誘致の条件等に課題があることや、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略において、「東京圏の大学の地方へのサテライトキャンパスの設置を促進する」としている等、国として地方への大学等の高等教育機関の移転が進められていることから、社会情勢にそぐわなくなったため修正。
3	学校教育部 (学務課)	P.30	P.42	第 1 章	第 2 節	1 現状と課題	文末	(記載なし)	学校給食では、安全で安心できる給食の提供を持続できるよう衛生管理を強化するとともに、人が生きていく上で必要不可欠な「食」について、多くの知識を習得し生活に役立てる「食育」の充実を図る必要があります。	学校給食の衛生管理の強化と食育の充実が大きな課題となっているが、「現状と課題」の部分に当該事項に関する記載がなかったため文末に追記。
4	学校教育部 (学務課 ・ 小中一貫教育推進室)	P.31	P.43	第 1 章	第 2 節	5 施策の内容	(2) 教育環境の充実の内容	人口動態を踏まえた児童生徒数の偏在を解消するとともに、小中一貫教育の成果を一層充実させるため施設一体型や併設型の小中一貫教育校を視野に入れ、適正な学校配置を検討します。	「八潮市学校適正配置指針・計画」に基づき、人口動態を踏まえた適正な学校配置を推進します。	「八潮市学校適正配置指針・計画」を策定したため修正。
5	学校教育部 (学務課)	P.32	P.44	第 1 章	第 2 節	5 施策の内容	(4) 食育、健康・安全教育の充実の内容	安全で安心な学校給食の提供を通して食育を推進します。	安全で安心な学校給食の提供体制を強化するとともに、食育を推進します。	学校給食における安全・安心に向けた対応の強化について明示するため修正。
6	企画財政部 (企画経営課)	P.32	P.44	第 1 章	第 2 節	5 施策の内容	(9) 高等教育機関との連携・誘致	(9) 高等教育機関との連携・誘致	(9) 高等教育機関との連携	高等教育機関の誘致については、誘致の条件等に課題があることや、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略において、「東京圏の大学の地方へのサテライトキャンパスの設置を促進する」としている等、国として地方への大学等の高等教育機関の移転が進められていることから、社会情勢にそぐわなくなったため修正。

No.	担当部局	現行の 該 当 ページ	資料 6 該 当 ページ	分野	施策	項目	項目内の 見直し箇所	現行の第 5 次八潮市総合計画内での記載内容	改定案	改定理由
7	学校教育部 (学校ICT推進課)	P.32	P.44	第 1 章	第 2 節	5 施策の内容	( 9 ) の次へ追加	( 記載なし )	<b>(10) 学校ICT教育の充実 情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータ等の情報手段を適切に活用した学習活動を充実します。また、教員の I C T※活用指導力の向上を図るため、計画的かつ効果的に研修の機会や I C T機器を有効に活用する方法を提供します。</b>	学習指導要領の改訂によるプログラミング教育の実施や、GIGAスクール構想の実現に向けてICT環境の整備等を推進することから、「学校ICT教育の充実」を施策の内容として追記。
8	学校教育部 (小中一貫教育推進室)	P.33	P.45	第 1 章	第 2 節	6 主要事業	小中一貫教育※推進事業の内容	～児童生徒の学力の向上と豊かな心の育成に努めます。	～児童生徒の学力・ <b>体力</b> の向上と豊かな心の育成に努めます。	「知・徳・体」のバランスの取れた児童生徒の育成を図るため、平成28年度から小中一貫教育の研究主題を「学力の向上と豊かな心の育成」から「学力・体力の向上と豊かな心の育成」に変更したことにより修正。
9	学校教育部 (学務課)	P.33	P.45	第 1 章	第 2 節	6 主要事業	学校運営改善事業の内容	<b>学校評議員</b> ※の活動を更に活性化させ、～	<b>学校運営協議会</b> ※の活動を更に活性化させ、～	「学校評議員」が「学校運営協議会」に移行したことに伴い修正。
10	教育総務部 (教育総務課)	P.33	P.45	第 1 章	第 2 節	6 主要事業	小中学校施設整備事業の内容	小中学校施設の修繕及び改修工事を行い、～	<b>小学校における教室の増築や新設小学校の建設に向けて取組むとともに、</b> 小中学校施設の修繕及び改修工事を行い、～	「八潮市学校適正配置指針・計画」を策定したため修正。
11	学校教育部 (学務課)	P.33	P.45	第 1 章	第 2 節	6 主要事業	学校給食・食育推進事業の内容の文末	( 記載なし )	<b>衛生管理を強化し、安全で安心できる給食の提供に取り組みます。</b>	学校給食の衛生管理の強化が大きな課題となっているため追記。
12	学校教育部 (指導課)	P.33	P.45	第 1 章	第 2 節	6 主要事業	学校・家庭・地域相互連携体制促進事業の内容	<b>学校評議員</b> や学校応援団※等と連携を図りながら、～	<b>学校運営協議会</b> や学校応援団※等と連携を図りながら、～	「学校評議員」が「学校運営協議会」に移行したことに伴い修正。
13	学校教育部 (学校ICT推進課)	P.33	P.45	第 1 章	第 2 節	6 主要事業	学校・家庭・地域相互連携体制促進事業の次へ追加	( 記載なし )	<b>学校 I C T教育推進事業 八潮スタンダード※と I C T学習支援ソフトを組み合わせた教育活動の実現を推進します。 学校 I C T推進課</b>	学習指導要領の改訂によるプログラミング教育の実施や、GIGAスクール構想の実現に向けてICT環境の整備等を推進することから、「学校ICT教育の充実」を施策の内容として追記したことにより記載。
14	教育総務部 (社会教育課)	P.37	P.49	第 1 章	第 4 節	5 施策の内容	( 4 ) 社会教育環境の整備の内容	～社会教育施設 <b>や視聴覚教材</b> を充実するとともに、～	～社会教育施設を充実するとともに、～	八幡図書館・公民館の大規模改修に伴う事業の見直しにより、視聴覚ライブラリー事業を図書館や公民館の事業と統合していくため修正。

No.	担当部局	現行の 該 当 ページ	資料 6 該 当 ページ	分野	施策	項目	項目内の 見直し箇所	現行の第 5 次八潮市総合計画内での記載内容	改定案	改定理由
15	企画財政部 (人権・男女共同参画課) 教育総務部 (社会教育課)	P.38	P.50	第 1 章	第 5 節	1 現状と課題	6 行目の文末	(記載なし)	こうした状況の解消に向け、平成28年には、 <b>部落差別、障がい者差別、外国人差別の解消に関する 3 つの法律が施行されました。</b>	総合計画の策定以降、様々な差別の解消に向けた法整備が進んでいるため追記。
16	市民活力推進部 (市民協働推進課)	P.44	P.56	第 1 章	第 8 節	1 現状と課題	8 行目の次	(記載なし)	また、 <b>多文化共生※の実現に向けて、外国人市民※と日本人市民が、よりよい関係を築くとともに、一体となって多文化共生を推進していくため、令和 3 年 3 月に「八潮市多文化共生推進プラン」を策定しました。</b>	外国人市民と日本人市民がお互いの文化的な違いを認め合い、多文化共生の理念を持った住みやすいまちになることを目指し、「八潮市多文化共生推進プラン」を策定したため追記。
17	市民活力推進部 (市民協働推進課)	P.44	P.56	第 1 章	第 8 節	1 現状と課題	15行目	また、 <b>外国籍住民</b> を含めた地域の交流を促進し、～	また、 <b>外国人市民</b> を含めた地域の交流を促進し、～	「八潮市多文化共生推進プラン」では、外国人市民を外国籍住民よりも広義で定義しており、外国人市民と日本人市民との共生を目指したプランとしているため修正。
18	市民活力推進部 (市民協働推進課)	P.45	P.57	第 1 章	第 8 節	5 施策の内容	(3) 外国籍住民との交流の促進	(3) <b>外国籍住民</b> との交流の促進	(3) <b>外国人市民</b> との交流の促進・支援	「八潮市多文化共生推進プラン」において、外国人市民との交流のみでなく、支援にも取り組むとしているため修正。
19	市民活力推進部 (市民協働推進課)	P.45	P.57	第 1 章	第 8 節	5 施策の内容	(3) 外国籍住民との交流の促進の内容	ボランティア団体等と連携し、研修会やイベント <b>等の事業</b> を開催する <b>ことにより、外国籍住民</b> との交流を促進します。	ボランティア団体等と連携し、研修会やイベントを開催する <b>など、外国人市民</b> との交流を促進します。 <b>また、多文化共生推進プランに基づき、多様性と包摂性のある多文化共生の地域づくりに取り組みます。</b>	「八潮市多文化共生推進プラン」における取組内容とあわせ、修正および追記。
20	市民活力推進部 (スポーツ振興課)	P.56	P.68	第 2 章	第 4 節	1 現状と課題	11行目	(記載なし)	また、 <b>市民のだれもが、生涯を通じて、身近な場所でスポーツに親しみ、楽しむことのできるまちづくりの実現に向けて、平成31年 3 月に「八潮市スポーツ推進計画」を策定しました。</b>	市民のだれもが、生涯を通じて、身近な場所でスポーツに親しみ、楽しむことのできるまちづくりを目指して「八潮市スポーツ推進計画」を策定したため追記。
21	市民活力推進部 (スポーツ振興課)	P.57	P.69	第 2 章	第 4 節	4 成果指標	スポーツ・レクリエーション指導者数	<b>20人</b>	—	埼玉県で実施していた事業が廃止されたことに伴い、「スポーツ・レクリエーション指導者数」の目標値（R7年度）を削除。
22	市民活力推進部 (スポーツ振興課)	P.57	P.69	第 2 章	第 4 節	6 主要事業	スポーツ大会事業の内容	<b>市民体育祭、市内一周駅伝大会等の各種大会やレクリエーション大会等のスポーツ行事を、</b> 市民、スポーツ～	<b>市民のニーズ等に対応したスポーツ・レクリエーションに関するイベントや各種大会等を</b> 市民、スポーツ～	イベントや各種大会等の見直しを含め、今後の事業展開を包含した内容とするため修正。

No.	担当部局	現行の 該 当 ページ	資料 6 該 当 ページ	分野	施策	項目	項目内の 見直し箇所	現行の第 5 次八潮市総合計画内での記載内容	改定案	改定理由
23	市民活力推進部 (スポーツ振興課)	P.57	P.69	第 2 章	第 4 節	6 主要事業	スポーツ大会事業 の次	(記載なし)	<b>スポーツ指導者支援事業 年代やレベル、目的に応じた指導や助言を行 える指導者の育成に努めます。 スポーツ振興課</b>	「八潮市スポーツ推進計画」において、指導 者育成事業をスポーツ振興政策として、位置 づけたため追記。
24	市民活力推進部 (スポーツ振興課)	P.57	P.70	第 2 章	第 4 節	6 主要事業	体育施設管理運営 事業の内容	市民ニーズに合わせて、安心して、～	市民ニーズ <b>等</b> に合わせて、安心して、～	市民ニーズのみならず、施設の状況や社会情 勢に対応が求められているため修正。
25	健康福祉部 (社会福祉課)	P.59	P.73	第 2 章	第 5 節	5 施策の内容	(1) 相互扶助意 識の高揚の内容	～自助・共助・公助の適切な役割分担のもと で～	～自助・ <b>互助</b> ・共助・公助の適切な役割分担 のもとで～	第 2 期八潮市地域福祉計画で地域福祉におい て、自助・互助・共助・公助をもって、計画 を推進していくとしているため追記。
26	健康福祉部 (長寿介護課)	P.61	P.75	第 2 章	第 6 節	4 成果指標	一次（一般介護） 予防事業参加者率 の目標値（R7年 度）	<b>42.0%</b>	—	埼玉県で実施していた事業が廃止されたこと に伴い、「一次（一般介護）予防事業参加者 率」の目標値（R7年度）を削除。
27	健康福祉部 (長寿介護課)	P.61	P.75	第 2 章	第 6 節	4 成果指標	要介護等認定者出 現率（後期高齢 者）の目標値（R7 年度）	<b>24.5%</b>	—	介護保険事業計画において、「要介護等認定 者出現率（後期高齢者）」ではなく「要介護 等認定率」を推計し、介護保険料の算定に用 いるなどしており、成果指標として設定する ことが望ましくなったため目標値（R7年度） を削除。
28	健康福祉部 (長寿介護課)	P.61	P.75	第 2 章	第 6 節	4 成果指標	要介護等認定者出 現率（後期高齢 者）の次	(記載なし)	<b>要介護等認定率 目標値（R7） 18.3%</b>	介護保険事業計画において、「要介護等認定 者出現率（後期高齢者）」ではなく「要介護 等認定率」を推計し、介護保険料の算定に用 いるなどしており、成果指標として設定する ことが望ましくなったため追記。
29	健康福祉部 (長寿介護課)	P.61	P.75	第 2 章	第 6 節	4 成果指標	老人クラブ※会員 数	<b>2,140人</b>	—	事業の見直しを行ったことにより、老人クラ ブに関連する事業を主要事業である「老人福 祉センター運営事業」から別事業へ移管し た。このことにより「老人福祉センター事 業」の内容から成果指標を設定することが望 ましくなったため目標値（R7年度）を削除。

No.	担当部局	現行の 該 当 ページ	資料 6 該 当 ページ	分野	施策	項目	項目内の 見直し箇所	現行の第 5 次八潮市総合計画内での記載内容	改定案	改定理由
30	健康福祉部 (長寿介護課)	P.61	P.75	第 2 章	第 6 節	4 成果指標	老人クラブ※会員 数の次	(記載なし)	<b>老人福祉センターの満足度 ( 5 点満点 ) 目標値 (R7) 4 点</b>	事業の見直しを行ったことにより、老人クラブに関連する事業を主要事業である「老人福祉センター運営事業」から別事業へ移管した。このことにより「老人福祉センター事業」の内容から成果指標を設定することが望ましくなったため追記。
31	健康福祉部 (長寿介護課)	P.62	P.76	第 2 章	第 6 節	6 主要事業	高齢者在宅福祉 サービス事業の内容	緊急時通報システム <b>事業</b> 、配食サービス <b>事業</b> を通じて高齢者の見守り及び安否確認を行います。	緊急時通報システム、配食・ <b>安否確認</b> サービスを通じて高齢者の見守り及び安否確認を行います。	事業の見直しを行ったため、修正。
32	健康福祉部 (長寿介護課)	P.62	P.76	第 2 章	第 6 節	6 主要事業	老人援護措置事業	<b>老人援護措置事業 認知症や虐待等、高齢者を取り巻く様々な課題に早急に対応するため、行政と地域の各団体や事業所等が連携・協力し、高齢者を支援するネットワーク体制を充実します。 長寿介護課</b>	(削除)	老人援護措置事業は、事業の見直しにより老人援護措置・権利擁護事業とし、実施計画において取り組んでいる。 事業内容としては、老人福祉法で定められている高齢者虐待を受けた高齢者を保護するための措置と権利擁護になっており、目標値を設定して推進することにそぐわない内容であることから削除。
33	健康福祉部 (長寿介護課)	P.62	P.76	第 2 章	第 6 節	6 主要事業	地域支援事業の内容	また、 <b>要支援者と生活機能の低下のおそれがある高齢者には、介護予防や配食・見守り等の生活支援サービス等、地域で高齢者を支える多様なサービスを総合的に提供します。</b>	また、 <b>地域における相談支援体制、多様な主体の参画による生活支援体制、在宅医療と介護の連携及び認知症高齢者への支援体制の構築等を推進します。</b>	国の事業における実施要綱が改正されたため修正。
34	子育て福祉部 (子育て支援課)	P.67	P.81	第 2 章	第 8 節	4 成果指標	保育所等施設の確保提供量の目標値 (R7年度)	<b>1,183人</b>	<b>2,052人</b>	国の手引きに基づき、第 2 期八潮市子ども・子育て支援事業計画を策定し、目標値を変更したため修正。
35	生活安全部 (危機管理防災課)	P.70	P.84	第 3 章	第 1 節	1 現状と課題	8 行目	～「公助」の役割を定め <b>るとともに</b> 、災害予防活動、災害発生時の応急活動、復旧活動等を規定する「八潮市地域防災計画」を見直すなど災害に備え <b>ています。</b>	～「公助」の役割を <b>定め</b> 、災害予防活動、災害発生時の応急活動、復旧活動等を規定する「八潮市地域防災計画」を見直すなど災害に備え <b>るとともに、災害に強く、しなやかなまちづくりを進めていく必要があります。</b>	「八潮市国土強靱化地域計画」を策定し、地域の強靱化に関する施策を推進していく予定のため追記。
36	生活安全部 (危機管理防災課)	P.71	P.85	第 3 章	第 1 節	4 成果指標	災害時応援協定締結数の目標値 (R7 年度)	<b>40件</b>	<b>47件</b>	見直し時点において、目標値を超えているため修正。
37	生活安全部 (危機管理防災課)	P.72	P.86	第 3 章	第 2 節	1 現状と課題	1行目	近年、新型インフルエンザ等※の感染症、原子力発電所の事故等による～	近年、新型インフルエンザ等※の <b>新たな</b> 感染症、原子力発電所の事故等による～	新型インフルエンザ等には新型コロナウイルス感染症も含まれるが、「新たな感染症」とすることにより強い印象を与えるため修正。

No.	担当部局	現行の 該 当 ページ	資料 6 該 当 ページ	分野	施策	項目	項目内の 見直し箇所	現行の第 5 次八潮市総合計画内での記載内容	改定案	改定理由
38	健康福祉部 (健康増進課)	P.73	P.87	第 3 章	第 2 節	5 施策の内容	(2) 感染症対策 の推進	関係機関と連携を図り、新型インフルエンザ 等の感染症が拡大する～	関係機関と連携を図り、新型インフルエンザ 等の <b>新たな</b> 感染症が拡大する～	新型インフルエンザ等には新型コロナウイルス 感染症も含まれるが、「新たな感染症」と することにより強い印象を与えるため修正。
39	生活安全部 (交通防犯課)	P.75	P.89	第 3 章	第 3 節	4 成果指標	犯罪認知件数の目 標値 (R7年度)	<b>1,000件</b>	<b>600件以下</b>	見直し時点において、目標値を超えているた め修正。
40	生活安全部 (交通防犯課)	P.75	P.89	第 3 章	第 3 節	5 施策の内容	(2) 防犯施設の 整備	町会・自治会と連携して防犯灯の整備を <b>促進</b> するとともに、警察と協議しながら防犯カメ ラを計画的に整備し、犯罪の起きにくいまち づくりを推進します。	町会・自治会と連携して防犯灯の整備を <b>支援</b> するとともに、 <b>住戸における外灯の設置を促 進します。また、</b> 警察と協議しながら防犯カ メラを計画的に整備し、犯罪の起きにくいま ちづくりを推進します。	犯罪の抑制等のため、住戸への門灯の設置を 行う一戸一灯に関する事業展開に向け修正。
41	生活安全部 (交通防犯課)	P.75	P.89	第 3 章	第 3 節	6 主要事業	防犯施設整備事業 の内容	犯罪の起きにくいまちづくりを推進するた め、町会・自治会で設置管理している防犯灯 に対し補助金を交付 <b>するとともに、</b> L E D 灯 の設置を促進します。	犯罪の起きにくいまちづくりを推進するた め、町会・自治会で設置管理している防犯灯 に対して、補助金を交付 <b>し、あわせて</b> L E D 灯の設置を <b>支援するとともに、住戸における 外灯の設置を</b> 促進します。	犯罪の抑制等のため、住戸への門灯の設置を 行う一戸一灯に関する事業展開に向け修正。
42	生活安全部 (交通防犯課)	P.79	P.93	第 3 章	第 5 節	4 成果指標	交通事故件数の目 標値 (R7年度)	<b>490件以下</b>	<b>200件以下</b>	見直し時点において、目標値を超えているた め修正。
43	生活安全部 (交通防犯課)	P.79	P.93	第 3 章	第 5 節	4 成果指標	交通安全教室開催 数と参加者数の目 標値 (R7年度)	<b>7,700人</b>	<b>8,300人</b>	見直し時点において、目標値を超えているた め修正。
44	生活安全部 (交通防犯課)	P.79	P.93	第 3 章	第 5 節	4 成果指標	道路照明灯の設置 の目標値 (R7年 度)	<b>3,170基</b>	<b>3,310基</b>	見直し時点において、目標値を超えているた め修正。
45	生活安全部 (交通防犯課)	P.79	P.93	第 3 章	第 5 節	4 成果指標	道路反射鏡の設置 の目標値 (R7年 度)	<b>1,370基</b>	<b>1,420基</b>	見直し時点において、目標値を超えているた め修正。
46	生活安全部 (交通防犯課)	P.79	P.93	第 3 章	第 5 節	6 主要事業	交通安全指導・教 育事業の内容	～通学路における <b>立哨指導</b> ※を実施します。	～通学路における <b>見守り活動</b> ※を実施しま す。	「立哨」という言葉が一般的に使用されなく なったため修正。
47	市民活力推進部 (都市農業課)	P.84	P.98	第 4 章	第 1 節	4 成果指標	認定農業者数の目 標値(R 7 年度)	<b>30人</b>	<b>40人</b>	見直し時点において、目標値を超えているた め修正。

No.	担当部局	現行の 該 当 ページ	資料 6 該 当 ページ	分野	施策	項目	項目内の 見直し箇所	現行の第 5 次八潮市総合計画内での記載内容	改定案	改定理由
48	市民活力推進部 (商工観光課)	P.86	P.100	第 4 章	第 2 節	1 現状と課題	文末	(記載なし)	また、消費者の行動様式やニーズなどが大きく変化しており、こうした変化などに対応することが課題となっています。	見直し時点の社会経済状況において、課題となっているため追記。
49	市民活力推進部 (商工観光課)	P.89	P.103	第 4 章	第 3 節	4 成果指標	経営革新計画承認 件数の目標値(R 7 年度)	65件	158件	見直し時点において、目標値を超えているため修正。
50	都市デザイン部 (都市計画課)	P.97	P.111	第 5 章	第 1 節	5 施策の内容	(3) 都市核※と 地域核※の形成の 内容	～外環自動車道八潮パーキングエリアの整備 と併せ、交通施設の設置や流通業務機能、集 客施設等の導入を主体とした拠点の形成を図 ります。	外環自動車道の八潮パーキングエリアの整備 や、スマートインターチェンジの設置に併 せ、流通業務機能、集客施設等の導入を主体 とした拠点の形成を図ります。	国との協議を踏まえ、内容を具体的な記載へ 修正。
51	都市デザイン部 (都市計画課)	P.97	P.111	第 5 章	第 1 節	6 主要事業	北部拠点まちづく り事業の内容	～外環自動車道の八潮パーキングエリアの整備 や交通施設の設置、流通業務機能等の導入 を図ります。	外環自動車道の八潮パーキングエリアの整備 やスマートインターチェンジの設置に併せ、 流通業務機能、集客施設等の導入を図りま す。	国との協議を踏まえ、内容を具体的な記載へ 修正。
52	都市デザイン部 (区画整理課)	P.99	P.113	第 5 章	第 2 節	5 施策の内容	(1) 土地区画整 理事業の推進の内 容の文末	(記載なし)	(稲荷伊草第二地区については、道路や調整 池整備が終了し、令和 2 年度に換地処分の公 告を行いました。)	見直し時点において、換地処分の公告が行われ、 清算事務のみとなったため追記。
53	都市デザイン部 (区画整理課)	P.99	P.113	第 5 章	第 2 節	6 主要事業	稲荷伊草第二土地 区画整理事業	稲荷伊草第二土地 区画整理事業 事業が終盤を迎えていることから、早期の完 成を目指し、換地処分を行うために必要な道 路や調整池整備を進めます。 区画整理課	(削除)	見直し時点において、換地処分の公告が行われ、 清算事務のみとなったため主要事業から 削除。
54	生活安全部 (交通防犯課)	P.100	P.114	第 5 章	第 3 節	1 現状と課題	12行目	今後は、高齢化の進展や地球温暖化※対策の 観点から公共交通の重要性が一層高まると考 えられるため、誰もが安全で快適に利用できる 公共交通の実現に向けて更に取り組を推進す る必要があります。	高齢化の進展や地球温暖化※対策の観点から 公共交通の重要性が一層高まると考えられる ため、今後は、令和 3 年10月に策定した「八 潮市地域公共交通計画」に基づき、誰もが安 全で快適に利用できる公共交通の実現に向け て更に取り組を推進する必要があります。	目指すべき公共交通の方向性や目標等を定め た公共交通のマスタープランとなる「八潮市 地域公共交通計画」を策定したため追記。
55	生活安全部 (交通防犯課)	P.101	P.115	第 5 章	第 3 節	5 施策の内容	(7) バス交通の 充実の次	(記載なし)	(8) 移動サービスの充実 公共交通の利便性を向上させるために、利用 環境の整備を進めるとともに、新たな移動手 段の導入を検討します。	「八潮市地域公共交通計画」において、利用 しやすい交通環境の整備等を目標としている ため追記。

No.	担当部局	現行の 該 当 ページ	資料 6 該 当 ページ	分野	施策	項目	項目内の 見直し箇所	現行の第 5 次八潮市総合計画内での記載内容	改定案	改定理由
56	建設部 (道路治水課)	P.102	P.116	第 5 章	第 3 節	6 主要事業	道路維持事業の内容	(仮称) 道路補修計画に基づき、～	「八潮市舗装個別施設計画」に基づき、～	(仮称) であった計画名が確定したため修正。
57	生活安全部 (交通防犯課)	P.102	P.116	第 5 章	第 3 節	6 主要事業	路線バス網整備促進事業の内容の文末	(記載なし)	地域公共交通計画に基づき、関係機関と協力しながら、公共交通の充実を図ります。	「八潮市地域公共交通計画」に位置づけのある事業を推進していくため追記。
58	都市デザイン部 (公園みどり課)	P.104	P.118	第 5 章	第 4 節	5 施策の内容	(4) 公園の整備	また、公園施設については長寿命化計画を策定し、～	さらに、公園の適正配置に関する基本方針を策定し、～	市内全体の公園の機能を踏まえた適正な配置に関する基本方針の策定を検討することによる修正。
59	都市デザイン部 (公園みどり課)	P.105	P.119	第 5 章	第 4 節	6 主要事業	公園等整備事業の内容	スポーツ・レクリエーション機能や防災機能を有する公園等を整備します。	スポーツ・レクリエーション機能や防災機能を有する公園等を整備するとともに、公園の適正配置に関する基本方針を策定します。	市内全体の公園の機能を踏まえた適正な配置に関する基本方針の策定を検討することによる修正。
60	都市デザイン部 (公園みどり課)	P.105	P.119	第 5 章	第 4 節	6 主要事業	公園等維持管理事業の内容	利用者の安全・安心を確保するため、公園施設長寿命化計画等を策定し、施設の改修を計画的に行います。	利用者の安全・安心を確保するため、公園施設の改修等を計画的に行います。	市内全体の公園の機能を踏まえた適正な配置に関する基本方針の策定を検討することによる修正。
61	水道部 (施設課)	P.107	P.121	第 5 章	第 5 節	5 施策の内容	(1) 計画的な浄配水施設の整備の内容	～更新を進め、「八潮市水道ビジョン」に基づき効率的な耐震化を推進します。	～更新を進め、「八潮市水道事業ビジョン」に基づき効率的な耐震化を推進します。	「八潮市水道事業ビジョン」の策定による修正。
62	建設部 (下水道課)	P.109	P.123	第 5 章	第 6 節	4 成果指標	公共下水道普及率 (人口) の目標値 (R7年度)	87%	—	公会計移行により算定的方式を総務省方式へ見直しを行ったため削除。
63	建設部 (下水道課)	P.109	P.123	第 5 章	第 6 節	4 成果指標	公共下水道普及率 (人口) の次	(記載なし)	公共下水道普及率 (人口) ※目標値は、公会計移行により総務省方式で算定した数値。 目標値 (R7年度) 85.8%	公会計移行により算定的方式を総務省方式へ見直しを行ったため追記。
64	都市デザイン部 (開発建築課)	P.111	P.125	第 5 章	第 7 節	4 成果指標	住宅の耐震化率の 目標値 (R 7 年 度)	—	95%	令和3年 4 月に策定した「八潮市建築物耐震改修促進計画」において数値を定めたため追記。
65	都市デザイン部 (開発建築課)	P.111	P.125	第 5 章	第 7 節	4 成果指標	住宅の耐震化率の 注記部分	*「住宅の耐震化率」の目標値 (H37年度) は、国等から方針が示されていないため「—」としています。	(削除)	令和3年 4 月に策定した「八潮市建築物耐震改修促進計画」において数値を定めたため修正。

No.	担当部局	現行の 該 当 ページ	資料 6 該 当 ページ	分野	施策	項目	項目内の 見直し箇所	現行の第 5 次八潮市総合計画内での記載内容	改定案	改定理由
66	都市デザイン部 (開発建築課)	P.111	P.125	第 5 章	第 7 節	5 施策の内容	(2) 良質な住宅 確保の促進の内容	～助成制度の拡充を検討します。 <b>また</b> 、住ま いの安全性を～	～助成制度の拡充を検討します。 <b>また、危険 ブロック塀等の倒壊を防止するための安全対 策について普及啓発を行うとともに、撤去改 修についての支援を行います。さらに</b> 、住ま いの安全性を～	令和3年4月に策定した「八潮市建築物耐震 改修促進計画」において、ブロック塀倒壊防 止対策を位置づけたため追記。
67	建設部 (市営住宅課)	P.111	P.125	第 5 章	第 7 節	6 主要事業	市営住宅建替等事 業の担当課	<b>営繕</b> ・市営住宅課	市営住宅課	課名の変更があったため修正。
68	建設部 (市営住宅課)	P.111	P.125	第 5 章	第 7 節	6 主要事業	市営住宅改修事業 の担当課	<b>営繕</b> ・市営住宅課	市営住宅課	課名の変更があったため修正。
69	都市デザイン部 (開発建築課)	P.111	P.125	第 5 章	第 7 節	6 主要事業	民間住宅等耐震化 促進事業の内容の 文末	(記載なし)	<b>危険ブロック塀等の倒壊を防止するため、所 有者に対し調査の実施や倒壊防止の啓発を行 うとともに、撤去改修の助成を行います。</b>	令和3年4月に策定した「八潮市建築物耐震 改修促進計画」において、ブロック塀倒壊防 止対策を位置づけたため追記。
70	生活安全部 (環境リサイクル 課)	P.112	P.126	第 5 章	第 8 節	1 現状と課題	6 行目の文末	(記載なし)	<b>このことから、カーボンニュートラル、脱炭 素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー の利用促進、廃棄物の削減及び普及啓発など を推進するため、令和3年4月26日に、草 加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市及び 松伏町の5市1町が、地球温暖化防止に向け て二酸化炭素排出を2050年までに実質ゼ ロにすることを目指す「ゼロカーボンシ ティ」を共同宣言しました。</b>	令和3年4月に越谷市、草加市、三郷市、八 潮市、吉川市及び松伏町の5市1町による 「ゼロカーボンシティ」の共同宣言をしたた め追記。
71	生活安全部 (環境リサイクル 課)	P.113	P.127	第 5 章	第 8 節	4 成果指標	市の事務・事業に 伴い排出する温室 効果ガス排出量の 指標名	市の事務・事業に伴い排出する温室効果ガス 排出量 ( <b>埼玉県の中期目標「平成32年までに平成 17年比25%削減」</b> に準じる)	市の事務・事業に伴い排出する温室効果ガス 排出量 ( <b>平成28年に国が策定した地球温暖化対策計 画の削減目標「平成42年までに平成25年比 40%削減(1年あたり約2.4%削減)」</b> に準じ る)	平成28年に国が策定した地球温暖化対策計画 の削減目標にあわせるため修正。
72	生活安全部 (環境リサイクル 課)	P.113	P.127	第 5 章	第 8 節	4 成果指標	市の事務・事業に 伴い排出する温室 効果ガス排出量の 目標値(R7年 度)	—	<b>4,426t-CO<sub>2</sub></b>	平成28年に国が策定した地球温暖化対策計画 の削減目標にあわせるため修正。

No.	担当部局	現行の 該 当 ページ	資料 6 該 当 ページ	分野	施策	項目	項目内の 見直し箇所	現行の第 5 次八潮市総合計画内での記載内容	改定案	改定理由
73	生活安全部 (環境リサイクル課)	P.113	P.127	第 5 章	第 8 節	4 成果指標	市内における太陽光発電設備の発電容量の累計の目標値 (R 7 年度)	—	20,457kW	平成28年度に「八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）」を改定し、市内における太陽光発電設備の発電容量の累計について設定したため修正。
74	生活安全部 (環境リサイクル課)	P.113	P.127	第 5 章	第 8 節	4 成果指標	成果指標の注記	<p>* 「市の事務・事業に伴い排出する温室効果ガス排出量」及び「市内における太陽光発電設備の発電容量の累計」の目標値 (H37年度) は、国等から方針が示されていないため「—」としています。</p>	<p>* 平成28年度に八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）を改定し対象施設を追加したことから、「市の事務・事業に伴い排出する温室効果ガス排出量」の目標値 (R7年度) を設定するための基準年度は平成28年度とする。（平成28年度の値は5,824 t-CO<sub>2</sub>）また、平成28年に国が策定した地球温暖化対策計画の削減目標を参考に、平成28年度から令和 7 年度まで 1 年あたり2.4%削減し、10 年間で24%削減することを目標とする。</p>	平成28年に国が策定した地球温暖化対策計画の削減目標にあわせるため修正。
75	生活安全部 (環境リサイクル課)	P.113	P.127	第 5 章	第 8 節	5 施策の内容	(1) 地球環境問題への対応の内容	<p>二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出増加による地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨等の地球環境問題の解決のため、「<b>八潮市環境基本計画</b>」及び「<b>八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）</b>」の改定や<b>本市独自の環境マネジメントシステムの構築を図り</b>、持続可能な社会の実現に向け、市民、事業者、N P O 等と協働し、省資源、省エネルギー等、積極的に環境負荷※低減の活動に取り組<b>みます</b>。</p>	<p>二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出増加による地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨等の地球環境問題の解決のため、持続可能な社会の実現に向け<b>て</b>市民、事業者、N P O 等と協働し、省資源、省エネルギー等、積極的に環境負荷※低減の活動に取り組<b>むとともに、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用促進、廃棄物の削減及び普及啓発などに取り組めます</b>。</p>	令和 3 年 4 月に越谷市、草加市、三郷市、八潮市、吉川市及び松伏町の 5 市 1 町による「ゼロカーボンシティ」の共同宣言をしたため修正。
76	生活安全部 (環境リサイクル課)	P.113	P.127	第 5 章	第 8 節	6 主要事業	循環型社会推進事業の内容	(記載なし)	<p><b>太陽光発電システム等の設置に対する支援を充実させ、自然エネルギーの利用の促進を図り、地球温暖化対策を推進します。</b></p>	現在、実施している「八潮市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付」の内容を主要事業に追記。
77	企画財政部 (秘書広報課)	P.121	P.136	第 6 章	第 2 節	4 成果指標	やしお840メール配信サービスの登録件数の目標値 (R7年度)	3,000件	5,000件	見直し時点において、目標値を超えているため修正。
78	企画財政部 (財政課)	P.123	P.138	第 6 章	第 3 節	4 成果指標	実質公債費比率の目標値 (R7年度)	7%	6%	見直し時点において、目標値を超えているため修正。